

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第160期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社杉村倉庫
【英訳名】	Sugimura Warehouse Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 福 西 康 人
【本店の所在の場所】	大阪市港区福崎一丁目1番57号
【電話番号】	06-6571-1221 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 小 松 圭 作
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区福崎一丁目1番57号
【電話番号】	06-6571-1221 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 小 松 圭 作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第1四半期 連結累計期間	第160期 第1四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
営業収益 (千円)	2,445,439	2,578,595	10,191,849
経常利益 (千円)	304,397	241,778	1,142,779
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	201,082	160,470	800,282
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	221,522	179,126	828,902
純資産額 (千円)	13,951,617	14,617,693	14,542,056
総資産額 (千円)	22,388,542	21,779,508	21,907,511
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	12.34	9.83	49.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.32	9.83	48.97
自己資本比率 (%)	62.3	67.1	66.4

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は25億7千8百万円となり、前年同四半期に比べ1億3千3百万円(5.4%)の増収となりました。営業原価は、修繕費が増加したことなどにより20億6千8百万円となり、前年同四半期に比べ1億5千5百万円(8.1%)増加しました。また、販売費及び一般管理費は、前期に稼働を開始した基幹システムの償却費が増加したことなどにより2億7千8百万円となり、前年同四半期に比べ4千9百万円(21.9%)増加しました。これらにより、営業利益は2億3千1百万円となり、前年同四半期に比べ7千1百万円(23.7%)の減益となり、経常利益は2億4千1百万円となり前年同四半期に比べ6千2百万円(20.6%)の減益となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6千万円となり、前年同四半期に比べ4千万円(20.2%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(物流事業)

倉庫業務は、前期1月に新規営業所(江東営業所)が開設されたことなどにより、保管料や荷役荷捌料の収入が増加しました。運送業務は前年同四半期は低調だった配送の取扱が回復を見せました。この結果、外部顧客に対する営業収益は21億5千5百万円となり、前年同四半期に比べ1億3千6百万円(6.8%)の増収となりましたが、営業原価で修繕費が増加し、販売費及び一般管理費で基幹システムの償却費が増加したことなどにより、セグメント利益は1億6百万円となり、前年同四半期に比べ3千7百万円(25.8%)の減益となりました。

(不動産事業)

既存物件で新規顧客への賃貸が開始されましたが、駐車場賃貸で大口契約の解約が発生したことなどにより、外部顧客に対する営業収益は3億2千3百万円となり、前年同四半期に比べ2百万円(0.8%)の減収となりました。また、基幹システムの償却費が増加したことなどにより、セグメント利益は2億2千3百万円となり、前年同四半期に比べ2千2百万円(9.2%)の減益となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場は猛暑の影響などにより利用球数が減少し、営業収益が7千3百万円となり減収となりました。売電事業は日照量の増加により発電量が増加したため、営業収益が2千4百万円となり増収となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は9千9百万円となり、前年同四半期に比べ若干(0.6%)の減収となりました。セグメント利益は4千6百万円となり、前年同四半期に比べ若干(0.7%)の増益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は217億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円減少しました。これは、流動資産において受取手形及び売掛金が減少し、固定資産において建物及び構築物の減価償却が進んだことなどによります。負債合計は71億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少しました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金や賞与引当金が減少し、固定負債において長期借入金が減少したことなどによります。純資産合計は146億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千5百万円増加しました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,408,110	16,414,110	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	16,408,110	16,414,110		

(注) 1. 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 提出日現在発行数のうち、111,100株は現物出資（金銭報酬債権46,884千円）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		16,408,110		2,628,409		723,378

(注) 2022年7月1日から2022年7月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が6,000株、資本金が1,140千円、資本準備金が1,134千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,327,700	163,277	
単元未満株式	普通株式 10,410		
発行済株式総数	16,408,110		
総株主の議決権		163,277	

(注) 単元未満株式数には自己保有株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株杉村倉庫	大阪市港区福崎1 - 1 - 57	70,000		70,000	0.43
計		70,000		70,000	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,908,958	3,078,423
受取手形及び売掛金	1,175,869	974,117
リース投資資産(純額)	2,740,275	2,716,765
その他	145,662	234,073
貸倒引当金	4,483	4,081
流動資産合計	6,966,282	6,999,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,514,808	7,394,866
機械装置及び運搬具(純額)	380,640	371,564
工具、器具及び備品(純額)	139,510	131,320
土地	4,557,435	4,557,435
リース資産(純額)	25,303	23,686
有形固定資産合計	12,617,699	12,478,874
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	787,289	744,490
無形固定資産合計	1,082,579	1,039,780
投資その他の資産		
投資有価証券	730,312	755,078
繰延税金資産	150,646	132,797
その他	381,377	395,065
貸倒引当金	21,387	21,387
投資その他の資産合計	1,240,949	1,261,555
固定資産合計	14,941,229	14,780,210
資産合計	21,907,511	21,779,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,669	281,194
1年内返済予定の長期借入金	760,488	721,963
未払金	60,135	147,422
リース債務	7,199	7,091
未払法人税等	63,739	10,036
未払消費税等	114,911	134,281
賞与引当金	184,701	93,631
未払費用	265,259	302,702
その他	154,671	202,183
流動負債合計	1,973,774	1,900,506
固定負債		
長期借入金	4,172,417	4,060,210
長期預り金	141,540	141,540
リース債務	20,690	18,917
繰延税金負債	41,760	87,358
役員退職慰労引当金	205,394	164,080
退職給付に係る負債	770,067	753,146
資産除去債務	35,940	36,055
その他	3,870	-
固定負債合計	5,391,680	5,261,309
負債合計	7,365,455	7,161,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628,409	2,628,409
資本剰余金	2,423,470	2,423,470
利益剰余金	9,323,992	9,410,941
自己株式	36,255	66,223
株主資本合計	14,339,616	14,396,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,187	254,883
退職給付に係る調整累計額	38,054	36,094
その他の包括利益累計額合計	200,132	218,788
新株予約権	2,307	2,307
純資産合計	14,542,056	14,617,693
負債純資産合計	21,907,511	21,779,508

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	2,445,439	2,578,595
営業原価	1,913,948	2,068,948
営業総利益	531,490	509,646
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	124,135	135,119
その他	104,413	143,389
販売費及び一般管理費合計	228,548	278,509
営業利益	302,942	231,136
営業外収益		
受取配当金	17,481	21,431
社宅使用料	7,289	7,382
その他	5,637	5,473
営業外収益合計	30,408	34,287
営業外費用		
支払利息	17,696	14,006
支払手数料	6,067	6,000
その他	5,190	3,639
営業外費用合計	28,953	23,645
経常利益	304,397	241,778
特別損失		
投資有価証券売却損	2,171	-
特別損失合計	2,171	-
税金等調整前四半期純利益	302,225	241,778
法人税、住民税及び事業税	54,949	25,848
法人税等調整額	46,194	55,459
法人税等合計	101,143	81,307
四半期純利益	201,082	160,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,082	160,470

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	201,082	160,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,179	16,695
退職給付に係る調整額	2,260	1,959
その他の包括利益合計	20,440	18,655
四半期包括利益	221,522	179,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,522	179,126
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度有価証券報告書の(追加情報)に記載した感染症の業績への影響期間等の仮定について、重要な変更は行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	187,138千円	218,640千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月30日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	81,616	5.00	2021年3月31日	2021年6月8日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	73,521	4.50	2022年3月31日	2022年6月8日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	2,019,246		99,605	2,118,852		2,118,852
その他の収益(注)3		326,587		326,587		326,587
外部顧客に対する営業収益	2,019,246	326,587	99,605	2,445,439	-	2,445,439
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,570	37,709	9,810	54,089	54,089	-
計	2,025,816	364,297	109,415	2,499,529	54,089	2,445,439
セグメント利益	144,051	246,341	45,994	436,387	133,445	302,942

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額133,445千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	21,155,701		99,017	2,254,718		2,254,718
その他の収益(注)3		323,876		323,876		323,876
外部顧客に対する営業収益	2,155,701	323,876	99,017	2,578,595	-	2,578,595
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,310	26,848	8,550	40,708	40,708	-
計	2,161,011	350,724	107,567	2,619,303	40,708	2,578,595
セグメント利益	106,820	223,614	46,326	376,760	145,624	231,136

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額145,624千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円34銭	9円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	201,082	160,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	201,082	160,470
普通株式の期中平均株式数(株)	16,301,582	16,317,661
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円32銭	9円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(株)	22,512	14,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年4月28日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	73,521千円
1株当たりの金額	4円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社杉村倉庫
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 容 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな
いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書
において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の
注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて
いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、
企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作
成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結
財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと
信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監
査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で
監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見
事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに
監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講
じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな
い。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。